

令和4年度 市場公募地方債IR資料〈本編〉

山梨県

1

<https://www.pref.yamanashi.jp/>

1. やまなしの展望

特色あるやまなし

- ・ 山梨県の概要 4
- ・ 世界文化遺産富士山 5
- ・ フルーツ王国やまなし 6
- ・ 県産果実の輸出拡大 7
- ・ 美酒美県やまなし 8

高付加価値化するやまなし

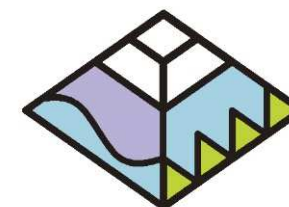
- ・ 4パーミル・イニシアチブ 15
- ・ メディカル・デバイス・コリドー推進計画 16
- ・ 水素・燃料電池に関する取り組み 17

近くなるやまなし

- ・ 中部横断自動車道の全線開通 10
- ・ リニア中央新幹線 11
- ・ リニアやまなしビジョンの推進 12
- ・ 手厚い企業立地支援 13

新型コロナウイルス対策の3つの柱

- ・ 新型コロナウイルス感染症対策 19
- ・ 山梨県感染症対策センター(山梨県CDC) 20
- ・ やまなしグリーン・ゾーン構想 21



YAMANASHI



特色あるやまなし

山梨県の概要



日本列島のほぼ中央に位置しており、周囲を富士山、南アルプス、八ヶ岳連峰などに囲まれた自然豊かな内陸県

県土の約 8 割が森林、約 3 割が自然公園（秩父多摩甲斐国立公園、富士箱根伊豆国立公園）

山梨へのアクセス（自動車使用）



- 人口 : 805,338人（令和3年10月1日現在）
- 面積 : 4,465.27km²
- 可住地面積 1 km²あたりの人口 : 849.8人/km²

世界文化遺産富士山

— 平成25年6月22日、
富士山が世界文化遺産に登録決定 —



富士山を守る山梨県の取組

富士山保全協力金制度やマイカー規制、富士山レンジャーによる登山指導や環境教育、世界遺産ガイドの育成など、富士山保全に向けた取組を実施しています。

これに加えて、「withコロナ時代の新しい富士登山マナー」の策定や、五合目での体調確認、検温の実施など、様々な感染症対策を取り入れています。

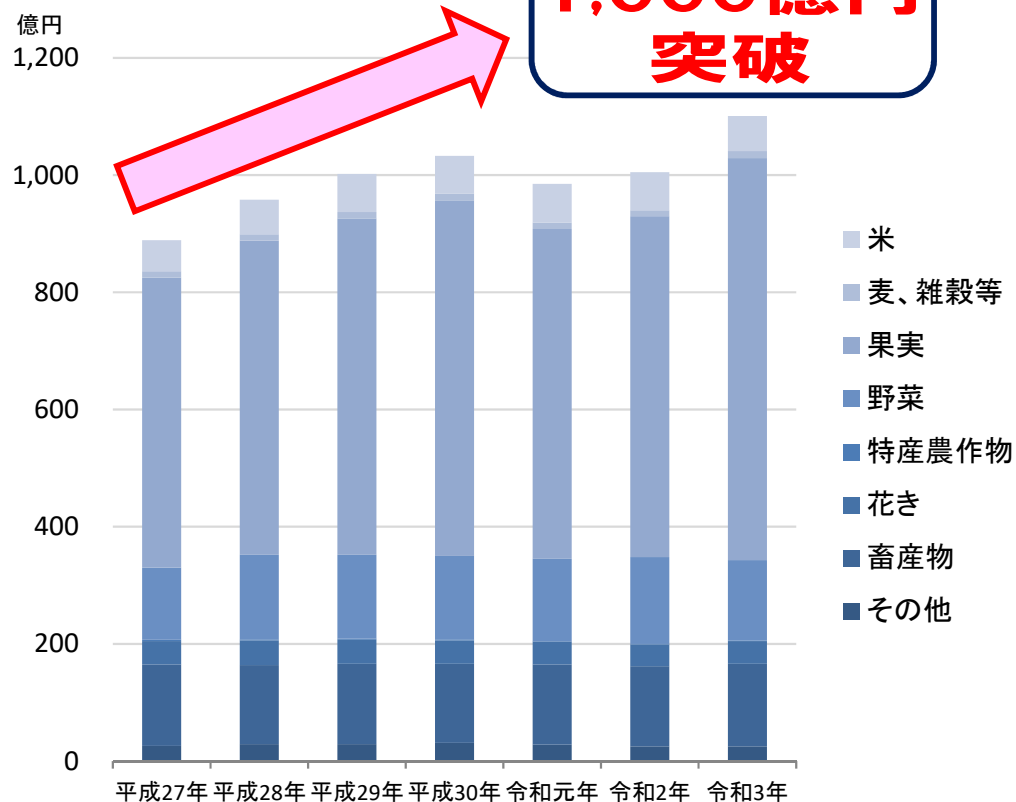


富士山五合目総合管理センター前での
体調確認及び検温の実施

フルーツ王国やまなし

- 山梨県はぶどう・もも・すももの収穫量が日本一
- 農産物の高品質化・ブランド力の強化による農業生産額の向上を目指す。

● 農業生産額の推移



峡東地域の果樹農業が

世界農業遺産 に認定



山梨県の農畜水産物ブランド

- 品質の高い農畜水産物づくり
- 食の安全安心やSDG s に貢献

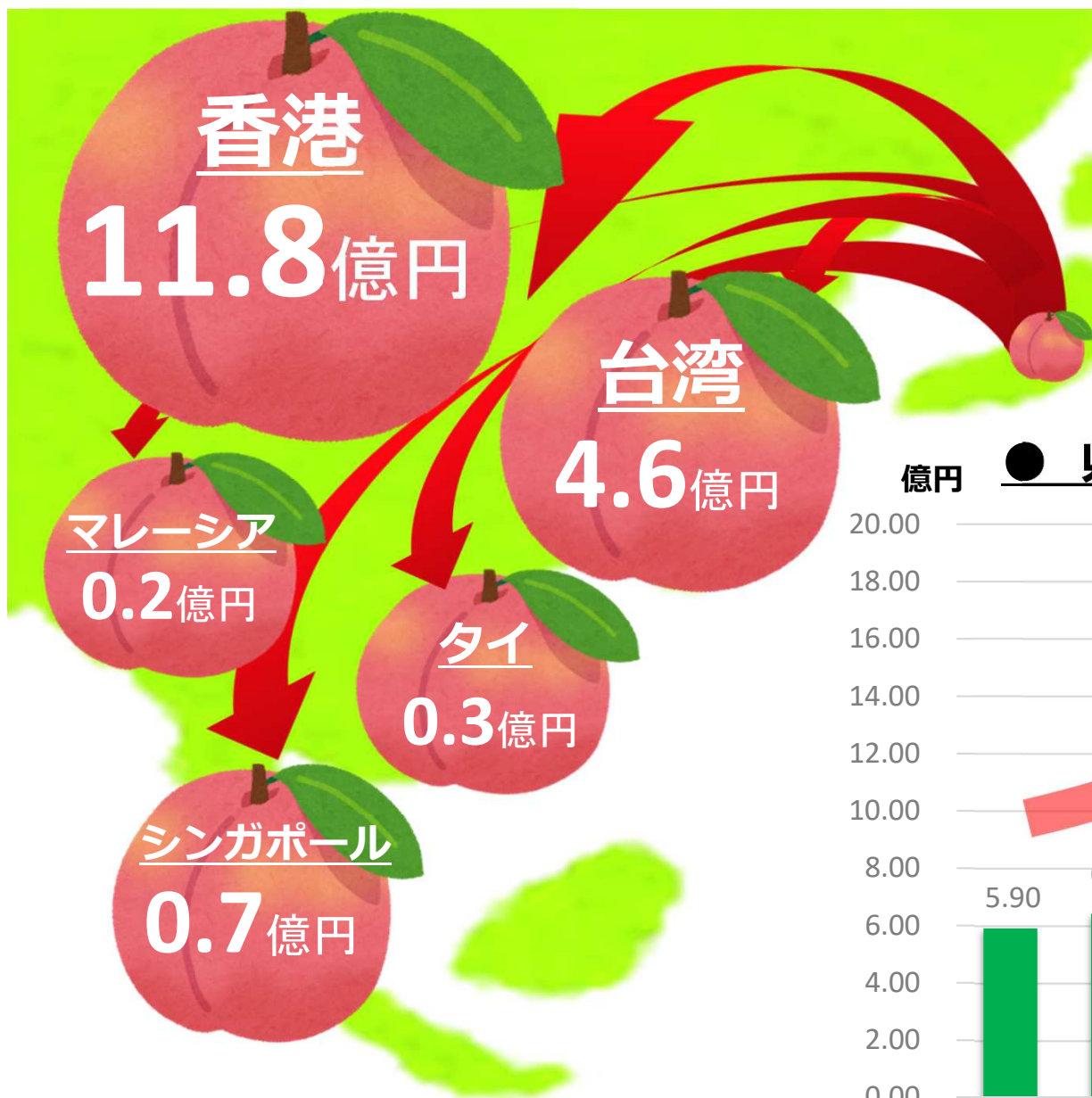


おいしい未来へ
やまなし

⇒ おいしさの先を行くブランドを形成

県産果実の輸出拡大

日本を代表するやまなしの果物を海外にも届けています。



◎ 検疫条件が設定され次第、**中国・ベトナム**へも輸出予定！

2年連続の
10億円突破



美酒美県やまなし

美酒美県
やまなし



美味しいお酒は美しい県から生まれる。

GI「山梨」：2013年に全国で初めてワインで指定。

2021年4月に日本酒でも指定され、全国で初めて、同じ県から2つの酒類でGIが誕生。

酒類の地理的表示（GI）：地域の気候や風土、伝統的な製法などを生かして、品質にこだわって生産に取り組んでいる産地を国が指定する制度。



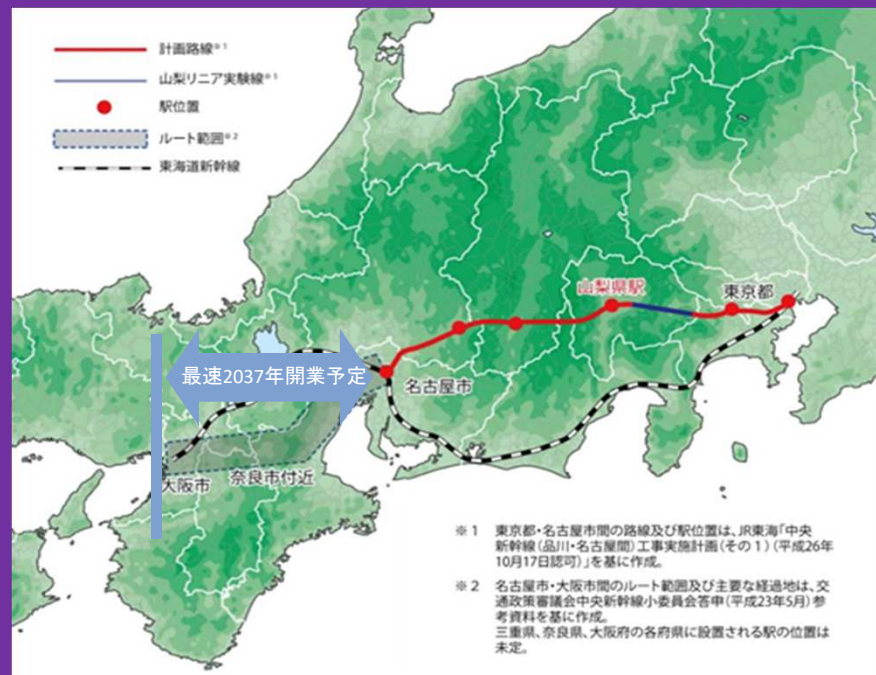
近くなるやまなし



中部横断自動車道(山梨～静岡間)の全線開通



リニア中央新幹線



○東京から25分圏都市（リニア開通後）



リニア開通後

○空港へのアクセス



※ 各駅停車の場合。乗り換え時間を含む。

○各都市との地価比較

住宅地平均価格（令和4年1月1日現在）（単位：円/㎡）

都市	地価
埼玉県さいたま市	210,500
千葉県船橋市	155,800
千葉県松戸市	137,900
東京都国分寺市	290,800
神奈川県横浜市	234,100
山梨県甲府市	44,400

国土交通省「令和4年地価公示」より。

⇒企業立地・移住先として魅力的

リニアやまなしビジョンの推進 —実証実験サポート事業—

実証実験サポート事業の概要

- スタートアップ企業等が本県をフィールドに実施する最先端技術に関する実証実験をサポートする取り組み
補助率：3/4 1社当たり上限750万円

【事業の特徴】

資金面の支援にとどまらず、
実証フィールドの斡旋、
ステークホルダーとの調整など、
ハンズオンで企業に寄り添い支援

➡ サポートを受けた企業から高い評価

【第1期、第2期のエントリー等の状況】

	第1期	第2期
エントリー	43社	37社
採択数	8社	6社
実証期間	R3.9~R4.2	R4.4~R4.9

今後の取り組み

- ・本年度募集分から補助金枠を1.5倍に拡充
⇒ 更に多くのスタートアップを本県に呼び込み
- ・社会的意義の大きいプロジェクトへの支援を充実
⇒ 県の施策として取り上げ
初期需要創出のため優先調達 等

第1期プロジェクト(例)

■ 過疎地域での新たな物流システムの構築 ■

小菅村

少子高齢化

商店減少

買い物難民

物流クライシス



【新スマート物流】

- ・ドローン配送
- ・貨客混載
- ・共同配送 等

【県】

- ・部局横断PT設置
→ 全面的支援

いち早い社会実装へ！

- ・人々の生活の質の向上
- ・プロジェクトの県内定着
- ・常に新しいチャレンジが
生まれている地・山梨のブランド確立

手厚い企業立地支援

産業集積促進助成金

最大助成率15%！最大15億円の助成！

●対象要件

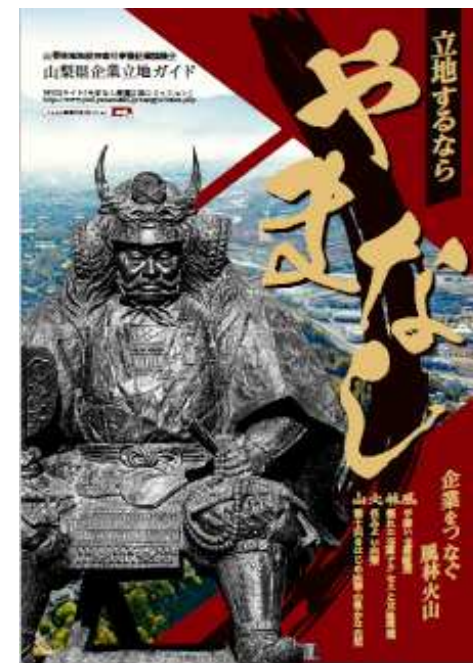
- ・投下固定資産額(土地取得費を除く)が3億円以上
- ・操業1年以内に従業員5～10人以上増加
- ・製造業、物流施設、情報産業、オフィス設置事業等
- ・親会社が所有し、子会社が操業する場合も可

●助成金額

- ・投下固定資産額の2.5%～15% 限度額最大15億円
 - ・賃借料の1/2 限度額最大3,000万円
- (対象要件、助成金額は事業内容により異なります。)

産業集積促進助成金については、令和2年度より、助成率及び助成限度額の上限を大幅に引き上げました。

また、県外からの小規模オフィスの移転等を支援するメニューを追加しました。



本社機能の移転等に対する優遇措置

国税・地方税を減免！

●国税

- ・オフィス減税: 設備投資額に対して法人税の特別償却又は税額控除
- ・雇用促進税制: 雇用増加数に応じ法人税を税額控除

●県税

- ・不動産取得税、事業税(移転型のみ)等 課税免除 又は 本来税率の1/20

●市町村税

- ・固定資産税(税率は市町村により異なります)

やまなしパワーNEXT

クリーンエネルギーを安価に供給！

●立地企業に安価な電力を供給

- ①対象契約電力: 高圧受電、又は特別高圧受電
- ②対象業種: 要件を満たす県内への進出企業や経営拡大企業
- ③割引率: 電力量料金単価を10%低減
- ④募集期間: 令和5年2月28日まで(計画供給量に達したところで終了)
- ⑤電力供給期間: 供給開始から令和6年3月まで

環境価値メニュー「ふるさと水カプラン」

- CO2フリーの電気を供給(1kWhあたり1.02円加算(令和4～5年度)) 13

■出荷額が全国1位の主な産業(令和元年)

品 目	出荷額(百万円)	全国シェア(%)
数値制御ロボット	240,214	74.3
ミネラルウォーター	68,183	38.2
巻上機	24,030	26.4

資料: 工業統計調査



高付加価値化する やまなし

4パーミル・イニシアチブ

「4パーミル・イニシアチブ」に取り組む生産者が生産した農産物を県が認証し、付加価値の向上により農業所得の向上を図ります。

4パーミル・イニシアチブ
農産物等認証制度



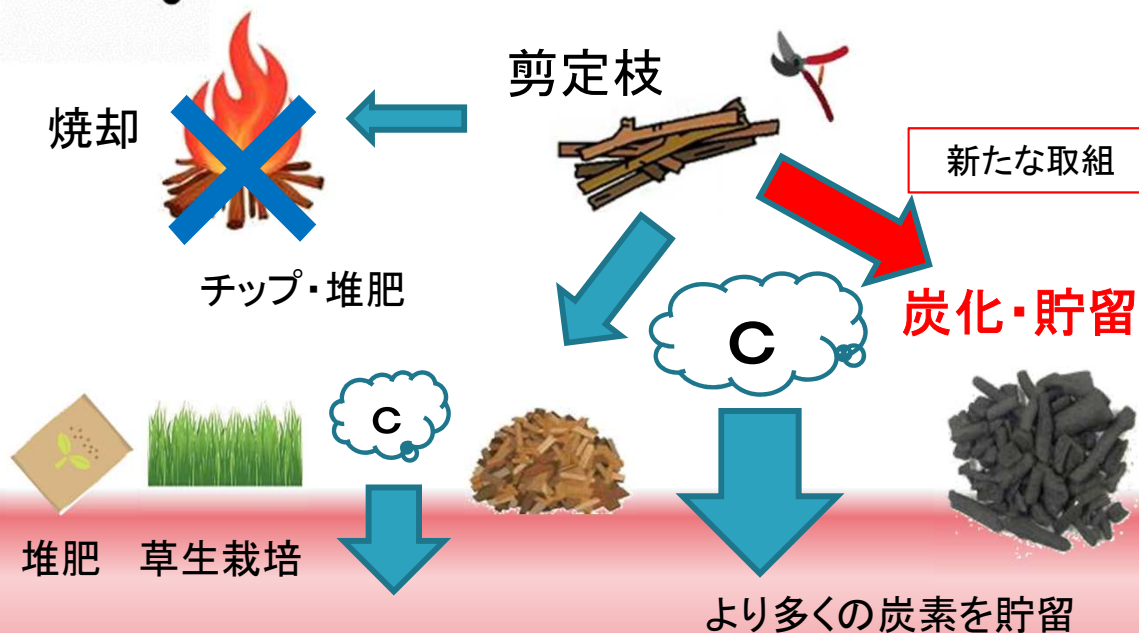
- ・脱炭素社会の実現に貢献
- ・農産物の高付加価値化

果樹園における4パーミル・イニシアチブ

果樹園内で剪定枝を炭化・貯留して
温暖化の抑制に寄与する



果樹の枝は光合成で多くの炭素を蓄積



4パーミル・イニシアチブ

世界の土壌表層の炭素量を年間4パーミル(0.4%)増加させることで、大気中のCO₂の増加量を相殺し、温暖化を抑制できるという考え方に基づく国際的な取り組み。

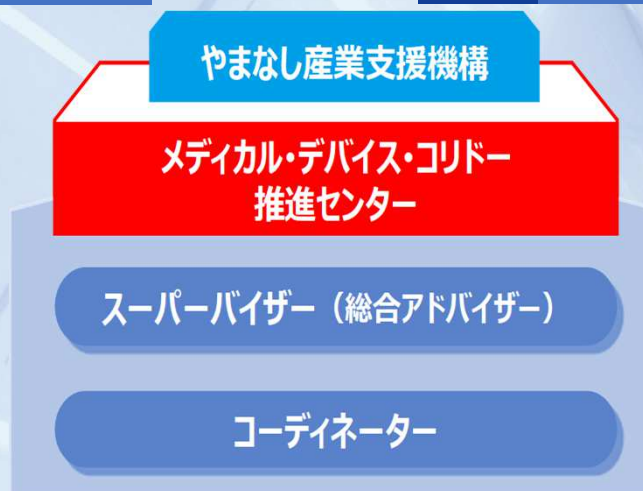
**日本の都道府県で
山梨県が初めて参画**

メディカル・デバイス・コリドー推進計画

- ◆ 計画期間：令和2年度～令和4年度
- ◆ 本県機械電子産業の技術力等を活用し、医療機器関連産業が本県の基幹産業となるよう、県内企業の支援等を図る

1 支援体制の確立

- ・ 「メディカル・デバイス・コリドー推進センター」を開所
- ・ 「コーディネーター」による伴走支援を実施



2 企業支援策の充実・強化

- ・ 医療機器開発に加え部品・材料供給も支援する等、企業状況に応じた支援を実施
- ・ 法規制や認証取得に係る専門家を派遣

3 連携の促進

- ・ 医療機器生産金額が全国最大の静岡県と連携協定締結
- ・ 本県への総合特区拡大
- ・ 医師会や公立・私立の病院との連携強化



4 人材の確保・育成、情報発信

- ・ 山梨大学に県内の社会人技術者等を対象にした講座を開設
- ・ HPを新設し、企業情報や取り組みをPR



水素・燃料電池に関する取り組み



- ◆ 水素・燃料電池は、国が進める「2050年カーボンニュートラル」実現の鍵となる技術
- ◆ 高水準な研究機関がフルラインナップで集積している本県の特長を生かし産業化を進展

研究・評価機関の集積

山梨大学水素・燃料電池ナノ材料研究センター



世界最高水準の燃料電池研究開発拠点

産業技術センター



NEDO事業により燃料電池評価・解析を実施

技術研究組合 FC-Cubic



我が国を代表する燃料電池の評価機関
R4年度に本県へ移転

HySUT 水素技術センター



我が国唯一の実環境下における水素ステーション技術開発施設

企業局 米倉山電力貯蔵技術研究サイト



P2Gシステムによりグリーン水素の製造・貯蔵・利用を行う実証研究

県施策の推進

1 参入企業への支援

研究成果の活用支援やビジネス交流の促進

- 山梨大学の研究成果の活用
- 研究会・技術提案会の実施
- 支援プロデューサーの設置



2 人材養成

第一線で活躍する講師陣によるハイレベルな講義・実習

- 山梨大学に県内の社会人技術者等を対象にした講座を開設



3 PR戦略

県内企業の技術を国内外にPR

- 国際水素・燃料電池展出演



新型コロナウイルス 感染症対策の3つの柱

新型コロナウイルス感染症対策の大きな3つの柱

感染拡大防止
と
医療提供体制
の整備

- 山梨県感染症対策センター(山梨県CDC)
- 病床・宿泊療養施設の確保
- PCR検査体制強化
- ワクチン接種の推進

etc...

県民生活に
与える
影響の最小化

- 生活困窮者支援
- コロナ対策機器整備・設備改修支援



やまなしグリーン・ゾーン
認証制度推進
etc...

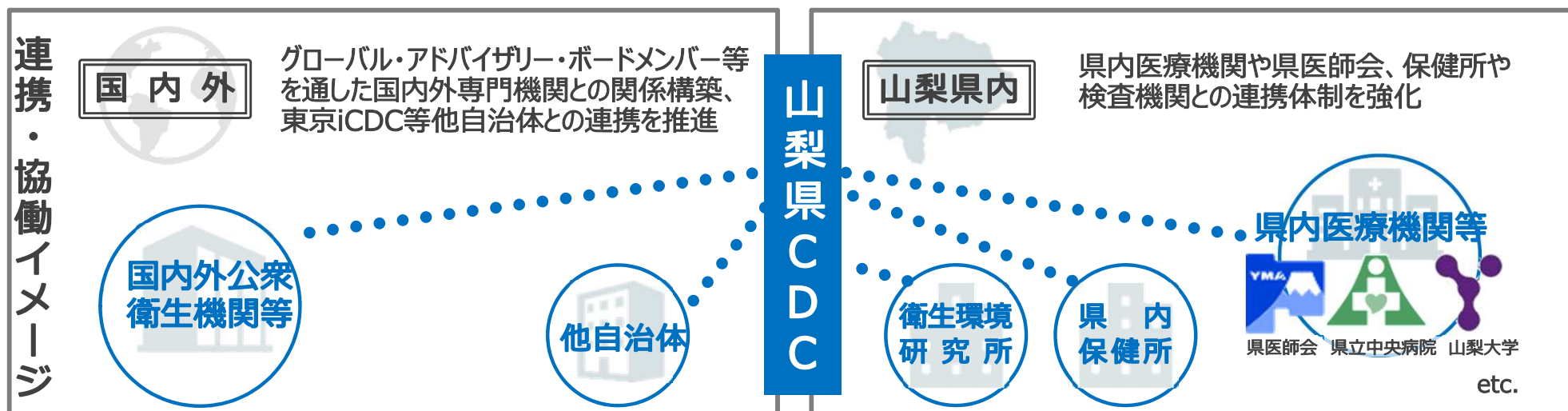
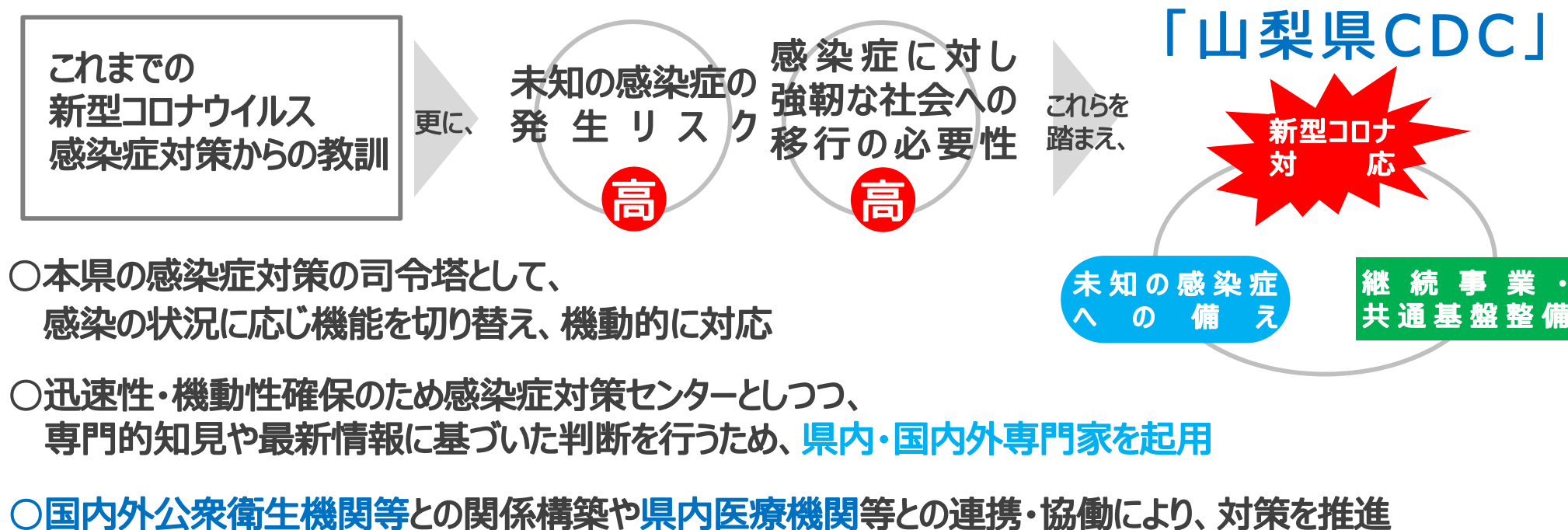
県内経済の
安定化・反転攻勢
に向けた対策

- 新たな融資制度による事業者の支援
- 二拠点居住推進
- 地場産品消費回復支援
- 飲食店等の需要喚起
- 観光の高付加価値化

etc...

山梨県感染症対策センター(山梨県CDC)

○専門的知見に裏付けられた感染症対策を継続的に担う新たな専門組織を設立



やまなしグリーン・ゾーン構想

超感染症社会

～ 安全・安心な暮らしと経済活動の両立 ～

医療体制整備



早期発見・早期治療

新しい生活様式への取り組み

新しい生活様式の下支え

- 遠隔教育、遠隔診療環境整備
- テレワーク導入支援
- キャッシュレス決済環境整備 etc...



安心・信頼の経済活動

やまなしグリーン・ゾーン認証制度

- 山梨県が専門家の監修を受け作成した基準
- 施設の現地調査を実施し、県自らが認証
- 利用者評価に基づく再調査等により、認証の質を担保

- 公的認証の全国先駆け
- リスクを取って県が安心を提供
- 認証施設に掲示されたマークは安心の目印



経済活動を止めずに、安心して生活できる感染症に強い社会

2. 山梨県の財政

財政構造と特徴（決算）	23
財政構造と特徴（健全化）	24
実質県税収入の推移	25
職員の削減状況	26
県債等残高の抑制	27
資金調達	28
出資法人改革	29
お問い合わせ先	32



財政構造と特徴(決算)

普通会計決算の状況

	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
歳入決算額 (億円)	4,599	4,684	5,927	6,000
県税	1,179	1,136	1,151	1,248
地方交付税	1,287	1,311	1,380	1,557
臨時財政対策債	201	161	157	189
県債 (臨時財政対策債除き)	409	549	546	450
その他	1,523	1,527	2,693	2,556
歳出決算額 (億円)	4,451	4,520	5,667	5,718
義務的経費	2,015	1,959	1,947	1,939
投資的経費	982	1,121	1,196	1,056
その他	1,454	1,440	2,524	2,723
実質収支 (億円)	45	42	121 (45)	33
経常収支比率 (%)	94.9	94.8	93.2	84.5
投資的経費比率 (%)	22.1	24.8	21.1	18.5

※R2年度実質収支の()は新型コロナウイルス感染症に係る特殊事情を除いた場合の額

財政の相対比較

	R2年度 決算値 ()は都道府県平均	順位	
		首都圏・ 近郊9団体	全国
実質県税 (億円)	1,041 (4,262)	7位 人口1人当たり 多い方から	27位
実質法人二税 (億円)	343 (1,338)	6位 人口1人当たり 多い方から	26位
経常収支比率 (%)	93.2 (94.4)	1位	11位
歳出に占める人件費(%)	20.0 (20.9)	1位 少ない方から	12位
基金残高 (億円) (財政調整基金・減債基金計)	311 (519)	1位 人口1人当たり 多い方から	4位
		2位 標準財政規模当たり 多い方から	9位
地方債残高 (億円) (普通会計)	9,405 (18,655)	9位 人口1人当たり 少ない方から	44位
		8位 標準財政規模当たり 少ない方から	35位

首都圏・近郊団体(東京都除く):茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県・神奈川県・
長野県・静岡県の8団体に山梨県を含む9団体

財政構造と特徴(健全化)

健全化判断比率等の状況

- 令和3年度決算に基づき算定した本県の比率は、**いずれも健全化の判断基準を下回る**状況
- 実質赤字額、連結実質赤字額ともに前年度同様生じていない
- 前年度決算比で、実質公債費比率は**0.9ポイント**、将来負担比率は**23.9ポイント低下**
- いずれの公営企業会計においても、資金不足額は前年度同様生じていない

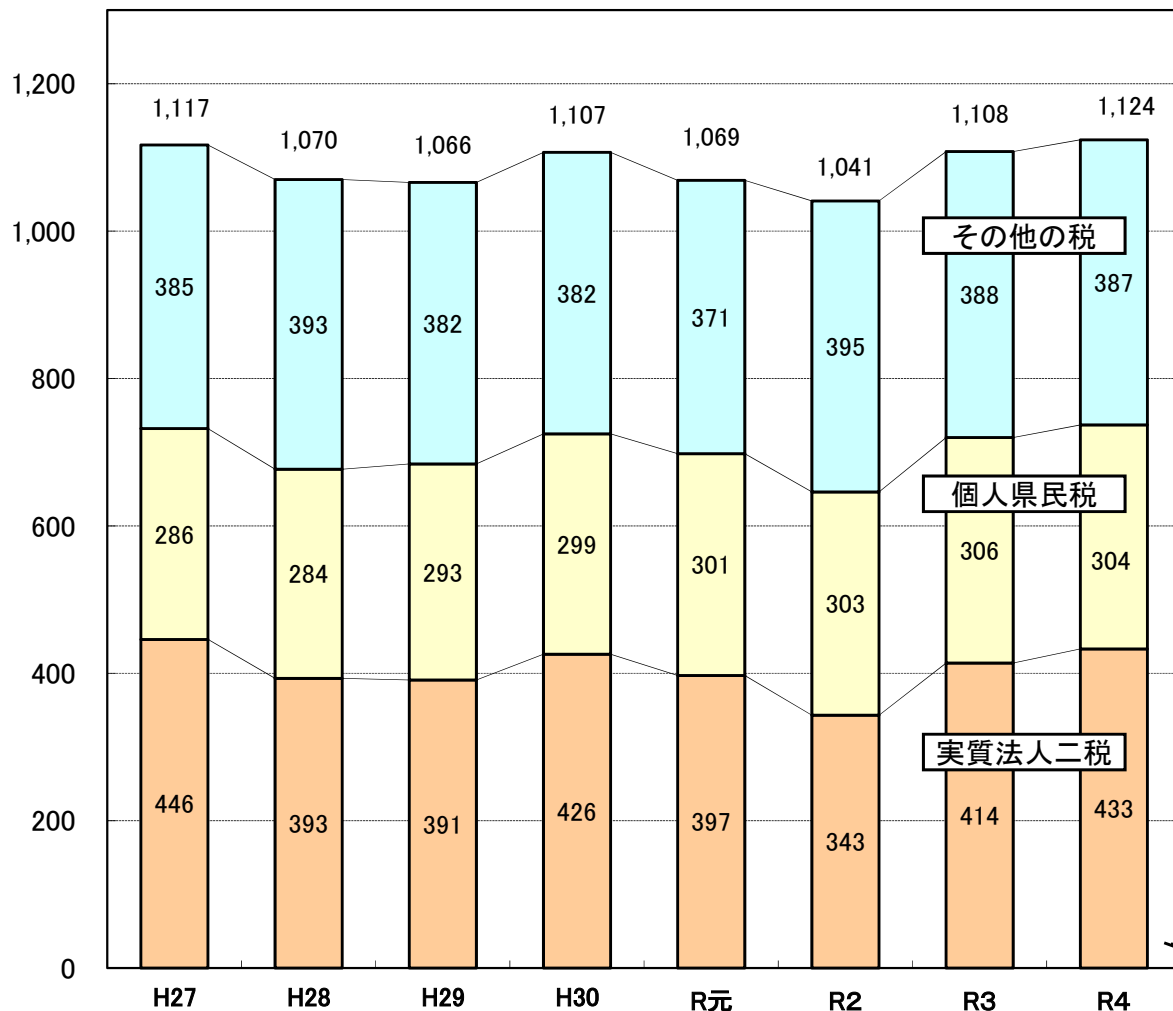
	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率	—	—	—	—	3.75%	5%
連結実質赤字比率	—	—	—	—	8.75%	15%
実質公債費比率	14.8%	13.6%	12.5%	11.6%	25%	35%
都道府県平均 (加重平均)	10.9%	10.5%	10.2%	—		
全国順位	43位	38位	33位	—		
将来負担比率	206.0%	208.6%	204.8%	180.9%	400%	
都道府県平均 (加重平均)	173.6%	172.9%	171.3%	—		
全国順位	31位	33位	32位	—		

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	経営健全化 基準
資金不足比率	電気事業会計	—	—	—	20%
	温泉事業会計	—	—	—	
	地域振興事業会計	—	—	—	
	流域下水道事業会計	—	—	—	

※実質赤字比率、連結実質赤字比率は、赤字額がないため「—」表示
資金不足額がない会計については「—」表示

実質県税収入の推移

億円



近年の状況

本県の税収は、法人二税の占める割合が高く、企業業績が強く反映される構造。
特に一部の大手法人の業績に左右されやすい状況にあるが、県内企業の業績は全体的に回復傾向にあり、近年の実質県税の規模は1,000億円を上回っている。
R4当初予算額 1,124億円

今後の見通し

令和4年7月に甲府財務事務所が発表した「最近の山梨県の経済情勢」によれば、「感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待」されている。

県民1人当たり

(単位:円)

税収	131,430	126,728	127,105	132,871	129,354	126,775	135,672	137,675
全国順位	23	24	27	24	26	27		
法人税収	52,430	46,533	46,581	51,198	48,028	41,771	50,671	53,081
全国順位	5	12	15	12	19	26		

H27～R3年度:一般会計決算、R4年度:当初予算

※実質法人二税とは

法人県民税+法人事業税+特別法人事業譲与税*

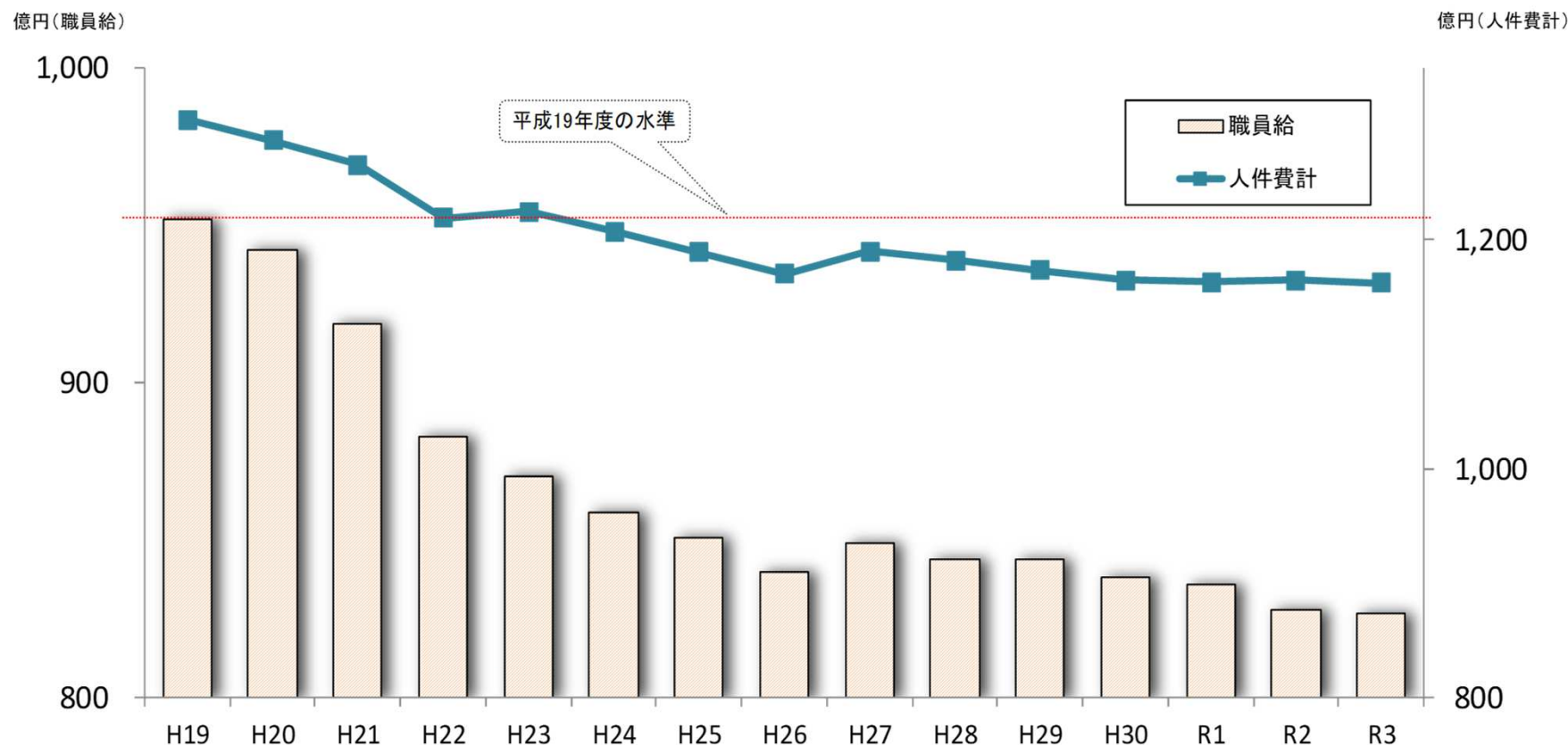
※23ページ県税の歳入決算額との差は、地方消費税の清算と特別法人事業譲与税*の扱いの違いによる

*R元年度以前は、地方法人特別譲与税

職員の削減状況

- 簡素で効率的な執行体制を確立するため、定員適正化計画(平成19年度策定)等により職員数の純減を行い、人件費を抑制

人件費の推移(当初予算ベース)



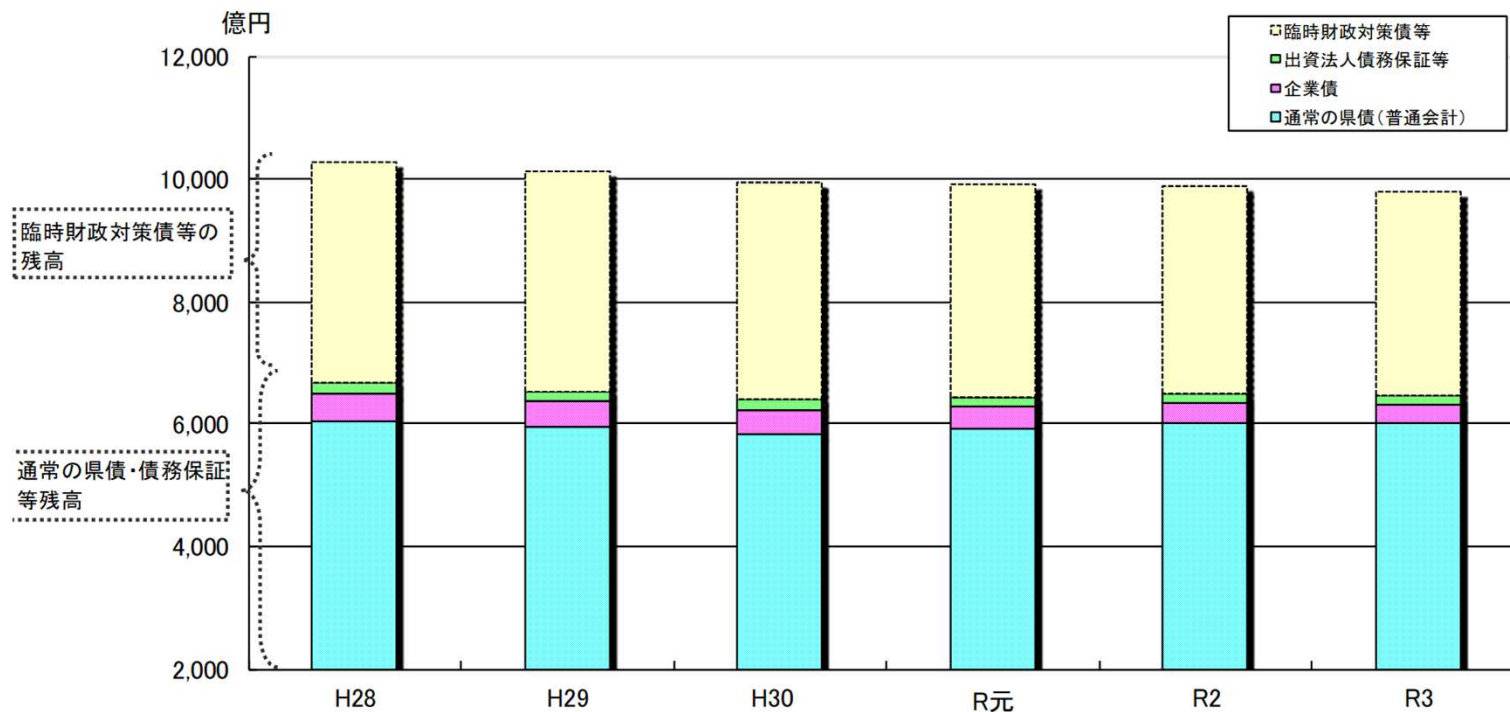
(単位: 億円)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
職員給	952	942	919	883	870	859	851	840	849	844	844	838	836	828	827
退職手当	131	125	134	118	112	117	113	107	120	117	115	112	116	119	120
その他	221	219	212	218	242	231	225	223	221	221	214	215	211	218	215
人件費計	1,304	1,286	1,265	1,219	1,224	1,207	1,189	1,170	1,190	1,182	1,173	1,165	1,163	1,165	1,162

県債等残高の抑制

- 後年度の地方交付税措置を加味した実質的な県負担を伴う県債等残高を抑制

県全体の債務残高の推移と見通し



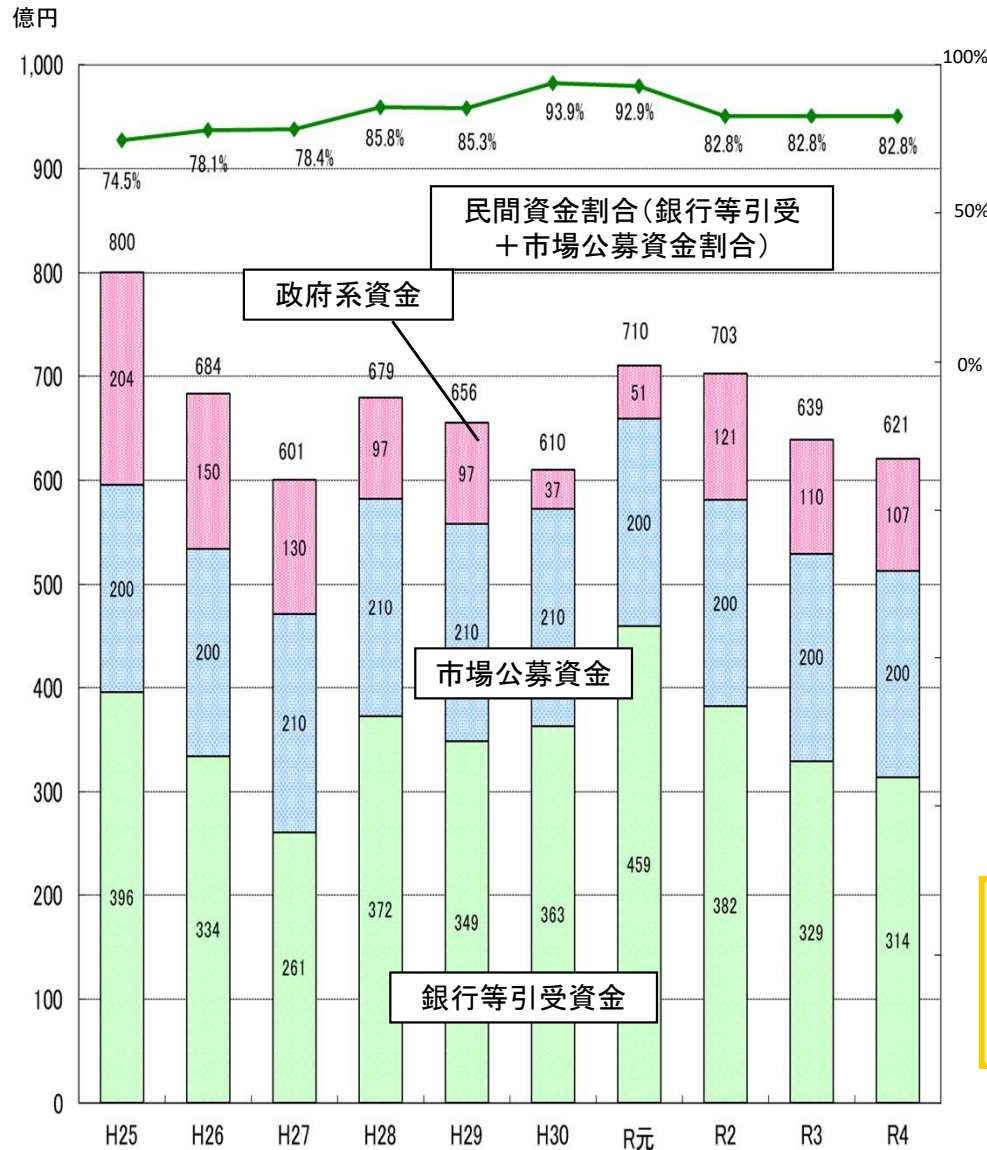
(単位: 億円)

区 分	H28	H29	H30	R元	R2	R3
通常の県債(普通会計)	6,044	5,941	5,832	5,908	5,995	5,998
うち一般会計	5,887	5,785	5,675	5,760	5,846	5,847
企業債	444	415	388	361	334	307
出資法人債務保証等	188	177	168	161	153	148
通常の県債・債務保証等残高	6,676	6,533	6,388	6,430	6,482	6,453
臨時財政対策債等	3,583	3,582	3,564	3,490	3,409	3,354
合 計	10,259	10,115	9,952	9,920	9,891	9,807

実質的県負担県債等残高	5,075	5,008	4,964	5,025	5,053	4,969
一般分				5,009	4,993	4,831
防災・減災、国土強靱化のための 対策事業等分				16	60	138

資金調達

資金別借入額・構成割合の推移



R3年度までは普通会計決算額(借換債除く)

R4年度は6月現計予算額にR3年度の政府資金割合を据置いて示した見込額

- 平成13年度の財投改革に伴い、政府系資金から民間資金へ調達先がシフト
- 市場から長期にわたり安定的な資金を調達し、財源を確保する必要
- H19年度から全国型市場公募債、H27年度からH30年度まで県民参加型市場公募債を発行



R4年度は200億円の
全国型市場公募債を発行予定

出資法人改革

■ 県出資法人38法人のうち、県が損失補償等を行っている法人は6法人

R3年度決算		環境整備 事業団	農業振興 公社	土地開発 公社	住宅供給 公社	道路公社	やまなし産業 支援機構
県出資金(出資割合%)		10(33)	452(69)	20(100)	10(100)	613(50)	174(40)
経常損益		0	12	237	387	△169	△11
純資産又は正味財産		127	71	△5,693	△334	1,699	2,492
借入金残高		252	134	6,459	7,512	538	7,366
県による 財政支援の 状況	補助金	90	97	230	240	0	126
	債務保証に係る 残高	—	—	6,459	—	0	—
	損失補償に係る 残高	252	134	—	7,512	—	365

・廃棄物最終
処分場の閉鎖

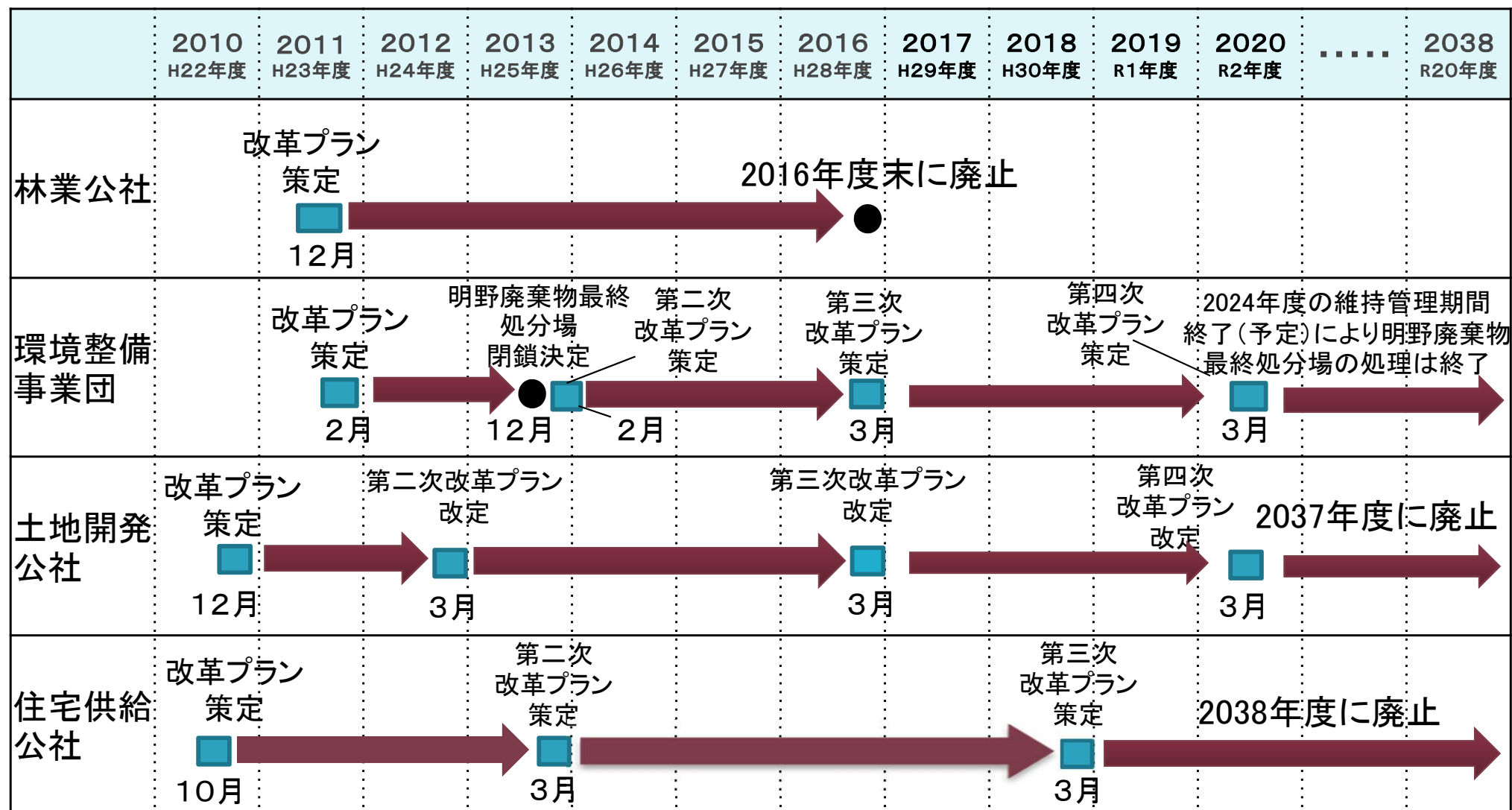
・債務超過
・多額の借入金
・事業環境の変化

(単位:百万円)

※色つきの法人が改革プラン(経営健全化方針)を策定し、抜本的改革を行う主要4法人

出資法人改革

- 2010年度以降、県の財政負担の大きい団体について、事業の廃止や債務の圧縮策を相次いで決定するなど、出資法人改革を集中的に実施



出資法人改革

林業公社

- 平成23年12月に策定した改革プランに基づき、平成29年3月に公社を廃止。
- 債務処理に第三セクター等改革推進債を活用。
⇒ 償還に係る県負担の平準化

土地開発公社

- 平成20年度に、土地開発基金と県の無利子貸付を活用した損失処理を開始。
- 平成22年12月には改革プランを策定し、新規事業は行わず、公社の損失処理を令和19年度までとし、実質的な廃止を決定。
- 平成25年3月、平成29年3月、令和3年3月に改革プランを改定。
- 改革プラン策定時、92億円あった県の債務保証に係る残高は、令和3年度末時点で65億円に削減。

環境整備事業団

- 山梨県環境整備センター（明野廃棄物最終処分場）を平成25年12月に閉鎖。
- 平成24年2月に改革プランを策定し、経営の合理化や県補助金による財政支援を通じ、令和6年度末までに事業損失を解消。
- 平成26年2月、平成29年3月、令和3年3月に改革プランを改定。
- 改革プラン策定時、27億円あった県の損失補償に係る残高は、令和3年度末時点で3億円に削減。

住宅供給公社

- 平成22年10月に改革プランを策定。
- 平成26年3月に改革プランを改定し、有利子負債の圧縮等、県の財政支援の強化を通じ、令和20年度を目途に公社廃止を決定。
- 平成31年3月に改革プランを改定。
- 改革プラン策定時、110億円あった県借入金残高は、令和3年度末時点で75億円に削減。

お問い合わせ先

山梨県総務部財政課 資金管理担当

〒400-8501 山梨県甲府市丸の内 1-6-1

TEL 055-223-1384

FAX 055-223-1385

MAIL zaisei@pref.yamanashi.lg.jp

WEB <https://www.pref.yamanashi.jp/>

- ・本資料は投資家向けに情報提供するものであり、投資に関する売買等の取引を提案、勧誘、助言するものではありません。
- ・本資料に掲載している情報は修正される場合があります。
- ・本資料内のデータは、信頼できるとされる各種データに基づき作成しておりますが、正確性、完全性を保証するものではありません。

